



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
 コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 博之
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部長（氏名）楡金 和哉（TEL）03-6278-7890
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（2026年5月15日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	232	△1.1	△17	—	△17	—	△17	—
2025年12月期第1四半期	235	22.5	△19	—	△17	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△7.42	—
2025年12月期第1四半期	△7.37	—

（注）2025年12月期第1四半期及び2026年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	830	327	39.5
2025年12月期	1,006	345	34.3

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 327百万円 2025年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,094	6.4	25	—	28	37.5	30	—	12.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	2,420,500株	2025年12月期	2,420,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	50株	2025年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	2,420,500株	2025年12月期 1 Q	2,416,667株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2026年5月15日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2026年5月15日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により個人消費は底堅く推移している一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰、地政学的リスクの長期化、為替や金利動向などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は、各事業の成長及び運営の効率化を通じて収益性を高めることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高232,829千円（前年同期比1.1%減）、営業損失17,806千円（前年同期は営業損失19,153千円）、経常損失17,745千円（前年同期は経常損失17,588千円）、四半期純損失17,961千円（前年同期は四半期純損失17,802千円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

(個人向けサービス)

個人向けサービスの当第1四半期累計期間の売上高は135,753千円（前年同期比17.9%減）、営業利益は27,414千円（前年同期比22.3%減）となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約9,100名、利用するユーザー数は91万人を突破しました。中東情勢など社会的に不安定な中、燃料や資材価格の高騰により生産者への影響が懸念されますが、出品数は約14,000品を維持しており、多種多様な商品が並ぶプラットフォームとしての魅力を維持しています。また、本サービスは「生産者が自ら値付けをして売ることができる」ことから、出品単価・購入単価は今後も上昇傾向が続くと見込んでおります。一方、収益性の低い自社開発商品（サブスク・アソート）を整理した影響もあり売上は前期比で減少しているため、SEO対策等を強化することで売上・利益の最大化に注力してまいります。旅行事業については、「ポケマルおやこ地方留学」の2026年夏季プログラム（全国9拠点）の販売を開始していましたが、配信広告において安全性に疑義のある内容が含まれているとのご指摘を受け、夏季プログラムの新規申し込み受付を停止して、全てのプログラム内容について緊急点検を行っております。ご参加される全てのご家族が安心してご参加いただける体制を整えるよう、プログラムの安全性確保の徹底に全力を尽くしてまいります。

(法人向けサービス)

法人向けサービスの当第1四半期累計期間の売上高は97,076千円（前年同期比38.5%増）、営業利益は15,529千円（前年同期比93.4%増）となりました。自治体事業については、每期1月から3月にかけては自治体事業年度の締めタイミングであるため、過年度に受託した案件の実施及び報告を中心に活動を行いました。また、今後の事業拡大を睨んで体制を強化しており、4月から新たに複数名が入社しています。総務省による「ふるさと住民登録制度」の運用開始に向けて、今後も関係人口領域での国や地方自治体との共創を通じて、価値を提供し続けていくための地盤づくりを進めてまいります。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約134億6,952万円、②コミュニケーション数は累計で1,308万4,559件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で19,679日となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は668,117千円となり、前事業年度末に比べ196,500千円減少いたしました。これは主に売掛金が34,303千円増加したものの、現金及び預金が132,808千円、未収入金が88,924千円減少したことによるものであります。固定資産は162,449千円となり、前事業年度末に比べ20,095千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が23,760千円減少したものの、建物（純額）が17,624千円及び建物附属設備（純額）が10,871千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、830,566千円となり、前事業年度末に比べ176,404千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は297,991千円となり、前事業年度末に比べ158,298千円減少いたしました。これは主に預り金が83,470千円、未払金が52,498千円及び未払消費税等が9,984千円減少したことによるものであります。固定負債は204,734千円となり、前事業年度末に比べ145千円減少いたしました。これは資産除去債務が145千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、502,725千円となり、前事業年度末に比べ158,443千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は327,841千円となり、前事業年度末に比べ17,961千円減少いたしました。これは四半期純損失により利益剰余金が17,961千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期業績予想につきましては、2026年2月13日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,160	325,351
売掛金	190,699	225,002
商品	254	2
仕掛品	3,655	—
貯蔵品	75	55
未収還付法人税等	—	135
前払費用	16,815	12,490
未収入金	193,445	104,520
その他	1,536	588
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	864,617	668,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	17,624
建物附属設備（純額）	886	11,758
車両運搬具（純額）	3,360	3,166
工具、器具及び備品（純額）	450	7,416
土地	11,713	11,713
建設仮勘定	23,760	—
有形固定資産合計	40,171	51,679
無形固定資産		
商標権	3,318	3,186
ソフトウェア	25,149	23,853
ソフトウェア仮勘定	6,991	18,305
無形固定資産合計	35,459	45,346
投資その他の資産		
投資有価証券	38,400	38,400
出資金	10	10
敷金	5,004	4,200
差入保証金	15,001	15,001
長期前払費用	2,400	2,240
繰延税金資産	5,559	5,559
その他	348	12
投資その他の資産合計	66,723	65,423
固定資産合計	142,353	162,449
資産合計	1,006,971	830,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,681	32,405
短期借入金	50,000	50,000
未払金	105,089	52,590
未払費用	33,902	25,874
未払法人税等	1,563	763
未払消費税等	13,950	3,965
契約負債	2,333	2,125
預り金	212,135	128,664
株主優待引当金	2,400	1,276
その他	233	325
流動負債合計	456,289	297,991
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,734
固定負債合計	204,879	204,734
負債合計	661,168	502,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,992	347,992
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
資本剰余金合計	2,000	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,146	△22,108
利益剰余金合計	△4,146	△22,108
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,802	327,841
純資産合計	345,802	327,841
負債純資産合計	1,006,971	830,566

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	235,372	232,829
売上原価	80,153	84,023
売上総利益	155,219	148,805
販売費及び一般管理費	174,372	166,612
営業損失(△)	△19,153	△17,806
営業外収益		
有価証券利息	2,400	15
受取利息	323	472
ポイント還元収入	282	70
雑収入	588	721
営業外収益合計	3,594	1,278
営業外費用		
支払利息	1,179	967
チャージバック損失	301	13
雑損失	547	236
営業外費用合計	2,028	1,218
経常損失(△)	△17,588	△17,745
税引前四半期純損失(△)	△17,588	△17,745
法人税等	214	216
四半期純損失(△)	△17,802	△17,961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,281	70,090	235,372	—	235,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,281	70,090	235,372	—	235,372
セグメント利益又は損 失(△)(注2)	35,292	8,030	43,322	△62,476	△19,153

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,753	97,076	232,829	—	232,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,753	97,076	232,829	—	232,829
セグメント利益又は損 失(△)(注2)	27,414	15,529	42,944	△60,750	△17,806

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	579千円	3,294千円